

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

【英訳名】 Daishi Hokuetsu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 並 木 富 士 雄

【本店の所在の場所】 長岡市大手通二丁目2番地14
(主な本社機能所在地は下記のとおりです。)
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)224局7111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 柴 田 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 木 部 昭 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	35,728	118,007
経常利益	百万円	4,780	16,706
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,120	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		56,844
四半期包括利益	百万円	259	
包括利益	百万円		37,353
純資産額	百万円	426,778	429,073
総資産額	百万円	9,054,756	8,950,224
1株当たり四半期純利益	円	68.44	
1株当たり当期純利益	円		1,427.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	68.16	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		1,422.06
自己資本比率	%	4.51	4.59

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 当社は、2018年10月1日設立のため、2018年度第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2018年10月1日付で株式会社第四銀行と株式会社北越銀行の経営統合に伴い、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社第四銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社第四銀行の2018年度の連結経営成績を基礎に、株式会社北越銀行の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

地域企業の事業継続に必要な「経営幹部・管理職」や事業拡大等に対応可能な「専門人材」等を中心に、地域企業のニーズに適う人材を幅広く柔軟に供給し、本業支援を通じて地域企業の発展に貢献することを目的として、第四北越キャリアブリッジ株式会社を新規設立しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社14社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は2018年10月1日に設立されましたので、前第1四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、輸出を中心に弱さが続いたものの、個人消費は持ち直しの動きが続いたほか、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が続いた結果、全体としては緩やかに回復を続ける展開となりました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においては、輸出・生産に弱さがみられたものの、設備投資は増加が続いたほか、雇用・所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調となった結果、全体としては緩やかに回復を続けました。

このような環境のもと、当社グループの持続性を維持・向上させるべく策定した第一次中期経営計画（2018年10月～2021年3月）では、重要経営課題である「地域経済の活性化」「収益力の強化」「経営の効率化」に向けて、3つの基本戦略「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」「経営の効率化」「グループ管理態勢の高度化」を掲げ、当社グループの総力をあげて取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,045億円増加し9兆547億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比22億円減少し4,267億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比943億円増加し7兆2,718億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比93億円減少し2,701億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比1,069億円減少し4兆9,589億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比269億円増加し2兆5,229億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、357億28百万円となりました。一方、経常費用は、309億48百万円となりました。以上の結果、経常利益は47億80百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億20百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は310億59百万円、セグメント利益（経常利益）は60億23百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は53億82百万円、セグメント利益（経常利益）は2億32百万円、「証券業」の経常収益は9億8百万円、セグメント利益（経常利益）は2億18百万円、「その他」の経常収益は57億16百万円、セグメント利益（経常利益）は38億56百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で15,615百万円、国際業務部門で862百万円、合計で16,477百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で4,408百万円、国際業務部門で18百万円、合計で4,427百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で1,580百万円、国際業務部門で776百万円、合計で2,356百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	15,615	862		16,477
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	15,968	2,075	5	18,038
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	353	1,213	5	1,560
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	4,408	18		4,427
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	6,653	54		6,707
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	2,245	35		2,280
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	1,580	776		2,356
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	7,155	1,161		8,316
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	5,574	384		5,959

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で6,653百万円、国際業務部門で54百万円、合計で6,707百万円となりました。役務取引等費用は、国内業務部門で2,245百万円、国際業務部門で35百万円、合計で2,280百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	6,653	54	6,707
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	2,014		2,014
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	1,684	49	1,734
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	966		966
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	46		46
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	84		84
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	418	3	421
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	2,245	35	2,280
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	349	15	364

(注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	7,236,095	35,751	7,271,847
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	4,774,374		4,774,374
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	2,404,845		2,404,845
うちその他	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	56,875	35,751	92,627
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	270,126		270,126
総合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	7,506,221	35,751	7,541,973

(注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)			4,958,970	100.00
製造業			497,860	10.03
農業, 林業			8,757	0.18
漁業			1,759	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業			6,118	0.12
建設業			158,409	3.20
電気・ガス・熱供給・水道業			115,205	2.32
情報通信業			21,950	0.44
運輸業, 郵便業			141,901	2.86
卸売業, 小売業			429,672	8.67
金融業, 保険業			373,588	7.53
不動産業, 物品賃貸業			709,193	14.30
各種サービス業			326,019	6.58
国・地方公共団体			882,791	17.80
その他			1,285,742	25.93
海外及び特別国際金融取引勘定分				
合計			4,958,970	

(注) 1. 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,942,978	45,942,978	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	45,942,978	45,942,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		45,942		30,000		7,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,100	452,357	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,235,700	452,357	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 398,278		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,942,978		
総株主の議決権		452,357	

(注)1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式70株、第四証券株式会社所有の相互保有株式50株が含まれております。

2. 連結財務諸表においては、2019年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託が所有する当社株式47千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四北越 フィナンシャルグループ	新潟県長岡市大手通二丁 目2番地14	298,100		298,100	0.64
(相互保有株式) 第四証券株式会社	新潟県長岡市城内町3丁 目8番地26	10,900		10,900	0.02
計		309,000		309,000	0.67

(注)1. 株主名簿上は第四証券株式累投口名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,400株(議決権64個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 連結財務諸表においては、2019年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当社株式47千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、2018年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,108,007	1,296,513
コールローン及び買入手形	3,773	2,694
買入金銭債権	17,414	12,577
商品有価証券	3,911	3,358
金銭の信託		1,999
有価証券	² 2,496,047	² 2,522,975
貸出金	¹ 5,065,891	¹ 4,958,970
外国為替	19,661	14,333
その他資産	160,157	167,625
有形固定資産	54,167	53,822
無形固定資産	14,220	14,887
退職給付に係る資産	3,387	3,245
繰延税金資産	5,012	4,525
支払承諾見返	19,108	18,988
貸倒引当金	20,538	21,762
資産の部合計	8,950,224	9,054,756
負債の部		
預金	7,177,466	7,271,847
譲渡性預金	279,430	270,126
コールマネー及び売渡手形	4,994	2,155
売現先勘定	110,272	93,797
債券貸借取引受入担保金	403,529	421,913
借入金	433,879	453,693
外国為替	755	565
その他負債	66,079	73,471
賞与引当金	2,290	284
役員賞与引当金	116	
退職給付に係る負債	7,852	7,578
役員退職慰労引当金	41	24
睡眠預金払戻損失引当金	2,989	2,843
システム解約損失引当金	457	457
偶発損失引当金	1,131	1,113
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	5,504	3,866
再評価に係る繰延税金負債	5,239	5,239
支払承諾	19,108	18,988
負債の部合計	8,521,150	8,627,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,667	87,672
利益剰余金	258,756	259,138
自己株式	1,336	1,106
株主資本合計	375,088	375,704
その他有価証券評価差額金	41,032	40,650
繰延ヘッジ損益	5,657	8,272
土地再評価差額金	6,424	6,424
退職給付に係る調整累計額	5,505	5,383
その他の包括利益累計額合計	36,292	33,418
新株予約権	637	598
非支配株主持分	17,054	17,057
純資産の部合計	429,073	426,778
負債及び純資産の部合計	8,950,224	9,054,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
経常収益	35,728
資金運用収益	18,038
(うち貸出金利息)	11,847
(うち有価証券利息配当金)	6,027
役務取引等収益	6,707
その他業務収益	8,316
その他経常収益	1 2,666
経常費用	30,948
資金調達費用	1,560
(うち預金利息)	273
役務取引等費用	2,280
その他業務費用	5,959
営業経費	17,625
その他経常費用	2 3,522
経常利益	4,780
特別損失	2
固定資産処分損	2
税金等調整前四半期純利益	4,777
法人税、住民税及び事業税	1,323
法人税等調整額	150
法人税等合計	1,474
四半期純利益	3,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,303
その他の包括利益	3,043
その他有価証券評価差額金	551
繰延ヘッジ損益	2,614
退職給付に係る調整額	122
四半期包括利益	259
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	246
非支配株主に係る四半期包括利益	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

「第四北越キャリアブリッジ株式会社」は新規設立により、当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社の子会社である株式会社第四銀行は、2015年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、2018年10月1日付の共同株式移転による持株会社設立に伴い、運営主体を当社に変更するとともにE-ship信託財産が当社に移管されました。

当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当社が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、79百万円、13千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

525百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	2,044百万円	2,286百万円
延滞債権額	61,107百万円	62,841百万円
3ヵ月以上延滞債権額	514百万円	902百万円
貸出条件緩和債権額	4,840百万円	7,631百万円
合計額	68,506百万円	73,662百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
140,313百万円	138,040百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
償却債権取立益	105百万円
株式等売却益	1,736百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸出金償却	631百万円
貸倒引当金繰入額	1,336百万円
株式等償却	360百万円
株式等売却損	956百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,292百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,738	60.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	29,246	5,291	907	35,445	1,066	36,512	783	35,728
セグメント間の 内部経常収益	1,813	91	1	1,905	4,649	6,555	6,555	
計	31,059	5,382	908	37,350	5,716	43,067	7,339	35,728
セグメント利益	6,023	232	218	6,473	3,856	10,330	5,550	4,780

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 783百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 722百万円等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額 5,550百万円は、セグメント間取引消去等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円) (1)
現金預け金	1,108,007	1,108,007	
有価証券			
売買目的有価証券	0	0	
満期保有目的の債券	66,999	68,601	1,601
その他有価証券	2,420,308	2,420,308	
貸出金	5,065,891		
貸倒引当金(2)	19,622		
	5,046,269	5,080,072	33,802
預金	7,177,466	7,177,652	185
譲渡性預金	279,430	279,431	0
売現先勘定	110,272	110,272	
債券貸借取引受入担保金	403,529	403,529	
借入金	433,879	433,886	6
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,170	1,170	
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,635)	(8,761)	125
デリバティブ取引計	(7,464)	(7,590)	125

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円) (1)
現金預け金	1,296,513	1,296,513	
有価証券			
売買目的有価証券	0	0	
満期保有目的の債券	65,929	67,351	1,421
その他有価証券	2,448,235	2,448,235	
貸出金	4,958,970		
貸倒引当金(2)	20,814		
	4,938,156	4,979,025	40,868
預金	7,271,847	7,272,019	171
譲渡性預金	270,126	270,126	0
売現先勘定	93,797	93,797	
債券貸借取引受入担保金	421,913	421,913	
借入金	453,693	453,699	5
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,909	1,909	
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,952)	(11,043)	91
デリバティブ取引計	(9,042)	(9,134)	91

- (1) 差額欄は評価損益を記載しております。
- (2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定、またはこれに保証料を加味して時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 売現先勘定の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	65,037	66,622	1,584
社債	1,962	1,978	16
合計	66,999	68,601	1,601

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	63,533	64,932	1,399
社債	2,396	2,418	22
合計	65,929	67,351	1,421

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	99,820	144,457	44,637
債券	1,407,180	1,430,133	22,952
国債	685,893	702,496	16,603
地方債	388,733	393,526	4,793
社債	332,554	334,109	1,555
その他	852,121	846,218	5,903
外国証券	406,432	418,101	11,669
その他	445,689	428,116	17,572
合計	2,359,122	2,420,809	61,686

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	96,649	133,252	36,603
債券	1,412,272	1,438,219	25,947
国債	645,281	664,127	18,846
地方債	440,767	446,143	5,376
社債	326,224	327,948	1,724
その他	878,822	877,186	1,635
外国証券	420,975	442,112	21,137
その他	457,846	435,074	22,772
合計	2,387,744	2,448,659	60,914

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、694百万円(うち株式439百万円及び債券254百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、875百万円(うち株式360百万円及び債券515百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	182,379	1,328	1,328
	金利オプション	7,025	7	42
合 計			1,320	1,285

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	187,748	1,347	1,347
	金利オプション	4,017	0	35
合 計			1,347	1,312

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	15,477	14	14
	為替予約	67,754	132	132
	通貨オプション	560,977	1	4,044
合 計			144	3,897

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	10,958	177	177
	為替予約	63,404	401	401
	通貨オプション	567,099	0	4,367
合 計			578	4,945

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他
前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	21,620		
合 計				

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	24,420		
合 計				

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	68.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,120
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,120
普通株式の期中平均株式数	千株	45,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	68.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間においては40千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2019年5月10日開催の取締役会において、第1期の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額 2,738百万円

1株当たりの期末配当金 60円00銭

(注)期末配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金2百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社第四北越フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊 木 幸 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村 始 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 本 洋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四北越フィナンシャルグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四北越フィナンシャルグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。